

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月28日
【計算期間】	第19期（自平成27年4月29日 至平成27年10月28日）
【ファンド名】	エース新小型成長株オープン
【発行者名】	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島崎 亮平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	芳野 隆之
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【電話番号】	03-6377-2929
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

目的

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、主としてフォルティス日本小型株オープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場及び当該市場を開設するものを「金融商品取引所」といいます。以下同じ。）上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

信託金限度額

200億円を限度として信託金を追加することができます。

ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

基本的性格

当ファンドの、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分は、下記の通りです。

（該当する商品分類と属性区分を網掛け表示しています。）

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型 追加型	国内	株式
	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《 商品分類の定義 》

単位型投信・追加型投信の区分

追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

投資対象地域による区分

国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資対象資産による区分

株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式・中小型株))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型			

《 属性区分の定義 》

投資対象資産による属性区分

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

決算頻度による属性区分

年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

投資対象地域による属性区分

日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

投資形態による属性区分

ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類及び属性区分に基づき記載しております。

当ファンド以外の商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

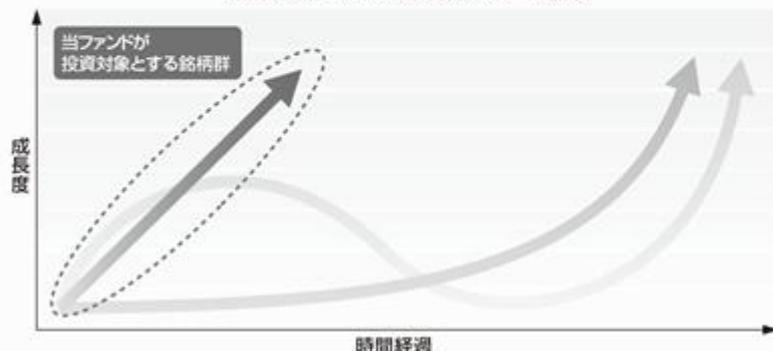
当ファンドは投資家が直接投資するには情報が比較的少なく、判断が難しいとされる一方、業績の高い伸びが株価に反映されやすい革新的な高成長企業をボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)により厳選し、慎重に分散投資を行うファンドです。

- 古い常識を乗り越え次代を拓く高成長企業を厳選・分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
- ボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から投資助言を受けます。

投資対象

フォルティス日本小型株オープンマザーファンド受益証券への投資を通じ、わが国の金融商品取引所上場株式の小型株の銘柄の中から、今後の成長性が高いと評価する高成長割安企業を、徹底したボトムアップ・リサーチにより厳選し分散投資します。

企業のライフ・サイクル(イメージ図)



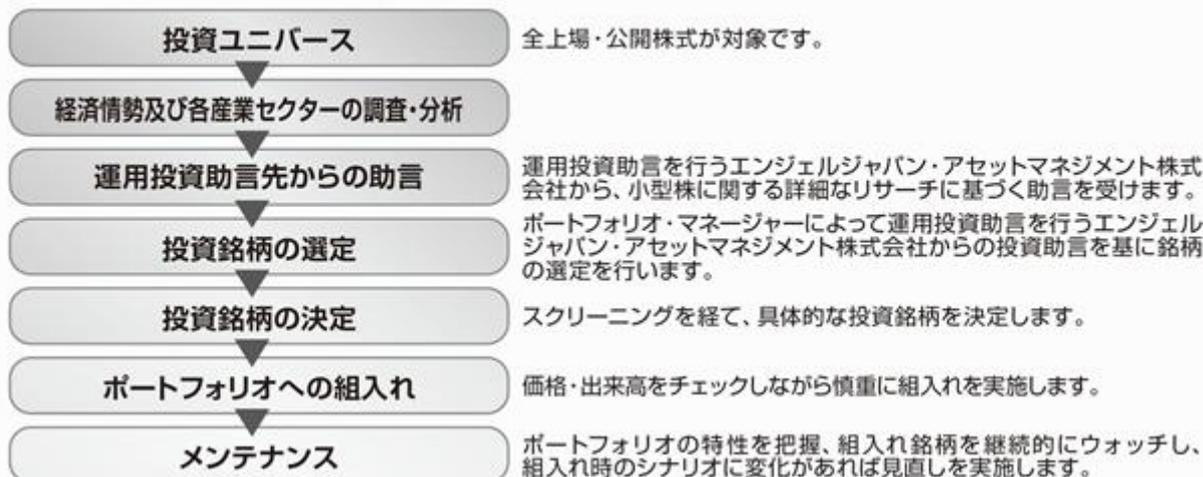
当ファンドは新規公開・上場を機に成長を加速すると考えられる、革新的な高成長企業を投資対象とし、新規公開・上場後概ね3年未満の企業が組入れの対象となります。(左記イメージ図では公開後の企業の様々な成長過程を示しておりますが、これらの中で破線で囲んだ直線の矢印が、当ファンドの主な投資対象となります。)

※ 上記はイメージ図であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの運用手法

- 1 **ボトムアップ・リサーチ(個別直接面談調査)**
ボトムアップ・リサーチを基本とし、特に、中長期成長の可能性、足元の実績、企業経営者の理念・経営方針を重視し、あわせて収益性・安全性なども含めて総合的に評価・判断します。
- 2 **分散投資**
「世の中何が起るかわからない」ことから、「組入比率」、「持株比率」などを丹念に管理し徹底した分散投資を行います。「銘柄の分散」、「時間の分散」という二つの分散を心掛け、個別株価や市況全体の短期的な変動も上昇力に転換し続けることをめざします。
- 3 **情報開示**
投資家向けレポートを定期的にご提供し、情報開示に努めます。

当ファンドの運用プロセス



運用投資助言を行うエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社のご紹介

エンジェルジャパン・アセットマネジメントは、「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念のもと、革新的な成長企業を厳選投資助言し続ける投資顧問会社です。調査・助言に当たっては、経営者への定期的な個別直接面談調査を徹底し、完全なチーム運用で行っています。

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長(金商)第641号

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年1月27日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成18年2月28日 ファンドの信託契約締結、ファンドの運用開始

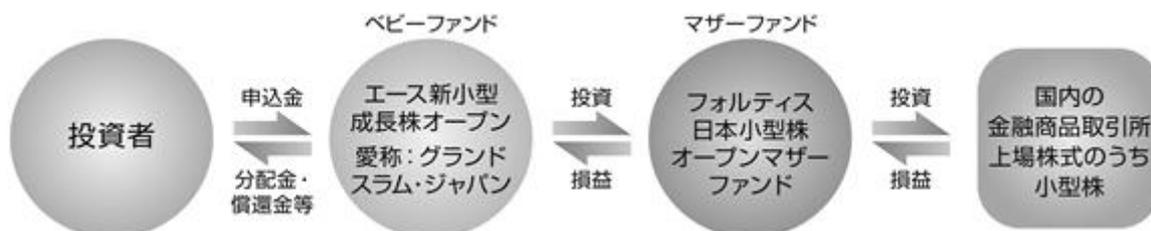
平成22年7月1日 当ファンドを委託会社とした証券投資信託委託業に係る業務をフォルティス・アセットマネジメント株式会社からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（承継後の新社名:BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継

（3）【ファンドの仕組み】

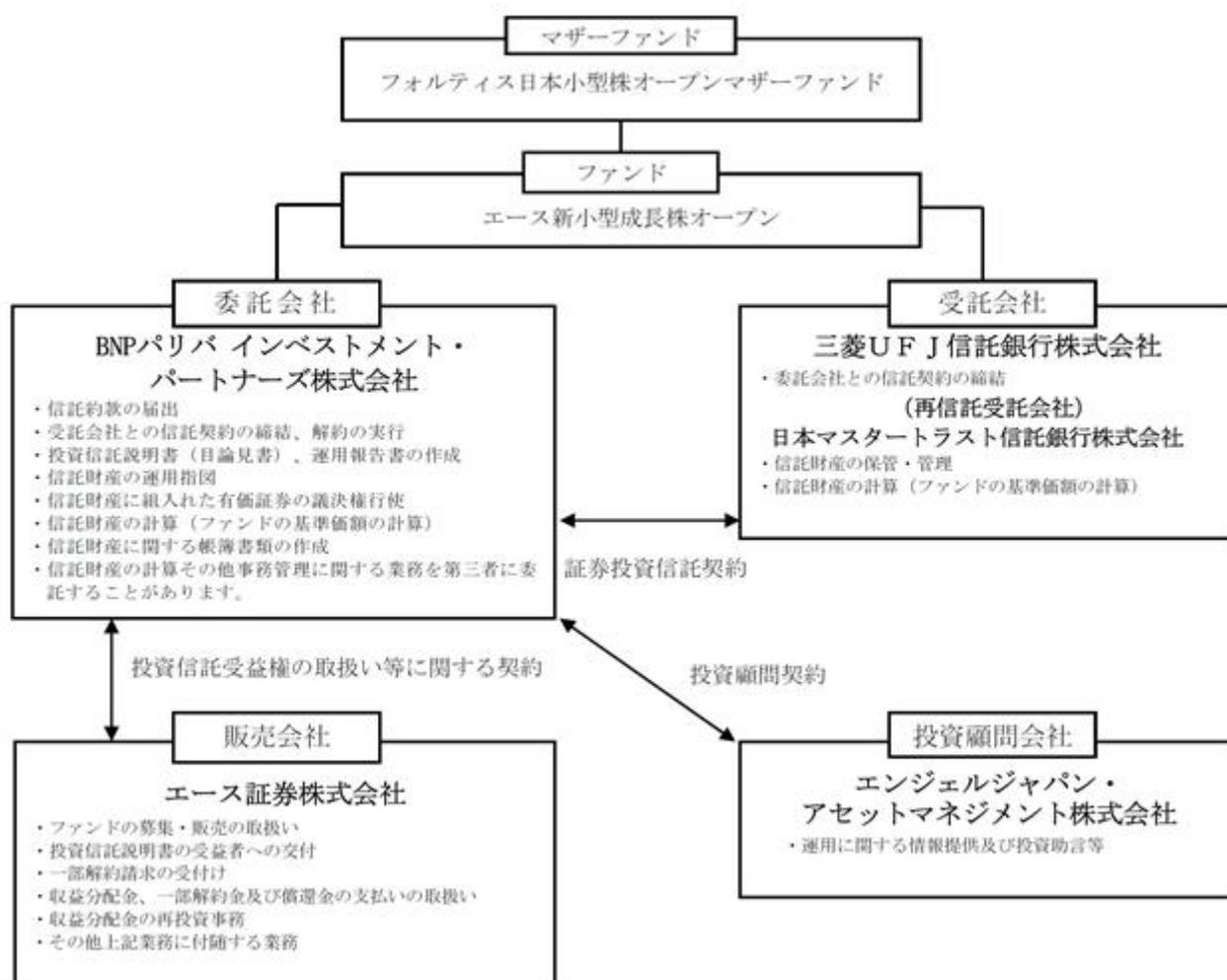
a. ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式による運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまが投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みをいいます。



b. ファンドの関係法人及び委託会社が関係法人と締結している契約等の概要



ファンドの関係法人

名称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 三菱UFJ信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。

《再信託受託会社》 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	受託会社から資産管理業務の委託を受けます。
《販売会社》 エース証券株式会社	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金及び償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。
《投資顧問会社》 エンジェルジャパン・ アセットマネジメント株式会社	運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

< 証券投資信託契約 >

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社及び受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

< 投資信託受益権の取扱い等に関する契約 >

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

< 投資顧問契約 >

委託会社と投資顧問会社との間では、投資顧問契約を締結しております。契約期間は、1年毎の更新となっており、委託会社、投資顧問会社双方から期間満了の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取扱いについても同様です。

c. 委託会社等の概況（平成27年10月末現在）

資本金	1億円
沿革	平成10年11月9日 会社設立 平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得 平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録 平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得 平成12年8月1日 パリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける 平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社に社名変更 平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併 ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社を存続会社として「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名変更

大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ	フランス共和国 パリ75009 ブルヴァーオスマン1	39,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 運用方針

当ファンドは、ファミリーファンド方式により、わが国の金融商品取引所上場株式のうち小型株を主要な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

b. 投資態度

< エース新小型成長株オープンの投資態度 >

フォルティス日本小型株オープンマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の組入比率は高位を保つことを原則とします。ただし、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。また、市況動向によっては有価証券への直接投資を行うこともあります。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として信託財産の総額の30%以下とします。

マザーファンドの運用に関してはエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

< フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資態度 >

企業業績、株価ともに今後の成長性に注目し、潜在成長力が高いと見込まれる革新的な高成長企業の株式を厳選して分散投資します。

組入銘柄の選定にあたっては企業訪問によるボトムアップ・リサーチを基本とし、（イ）中長期高成長戦略の有無、妥当性、（ロ）短期的業績の信頼性、（ハ）企業経営者の理念、志、（ニ）財務面の裏付けなどを中心に成長性、収益性、安全性、革新性、株価水準を総合的に評価判断します。

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産の総額の30%以下とします。

なお、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす状態になったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

a. 投資の対象とする資産の種類

次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第27条、第28条及び第29条に定めるものに限りません。）
 3. 金銭債権（1、4に掲げるものに該当するものを除きます。）
 4. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）
- b. 委託会社は、信託金を主としてBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の受益証券のほか次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
 12. 証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に定めるものをいい、外国証券投資信託の受益証券を除きます。）
 13. 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号に定めるものをいいます。）
 14. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号に定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 15. 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号に定めるもので本邦通貨建のものとし、）
 16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1の証券または証書、15の証券または証書のうち1の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2から6までの証券ならびに15の証券のうち2から6までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、12の証券及び13の証券を以下「投資信託証券」といいます。

- c. 委託会社は、信託金を、bに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 抵当証券
- d. bの規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、cの1から4までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

委託会社の運用体制

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

- ・運用部門及びトレーディング部門(10名程度)
運用部門では、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。トレーディング部門では、運用部門からの指示に基づき、発注業務を行います。
- ・パフォーマンス評価及び投資運用委員会(10名程度)
原則として月1回及び随時に開催し、運用パフォーマンスの評価、投資運用や運用ガイドライン遵守等の状況についての報告が行われます。また必要に応じて投資運用に関する対応を図ります。
- ・内部管理委員会(10名程度)
原則として月1回開催し、法令諸規則や社内規則の遵守状況に関連する事項のレビュー等を行い、業務手続、コンプライアンス・システム及び内部管理の実施に資する対応を図ります。
- ・法務・コンプライアンス及びリスク管理部門(5名程度)
取引内容の法令遵守状況の確認を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに内部管理委員会等に報告を行います。また、法令遵守状況の監視及び定期的な確認、法令及びコンプライアンスに関する情報の役職員への提供、研修の実施等を行います。

意思決定プロセス

運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

投資助言先である、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社から、ボトムアップ・リサーチによる個別企業の調査・分析情報及び運用戦略情報に基づいた助言を受けます。

ポートフォリオマネージャーは、上記調査・分析結果及び投資助言先であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からの投資助言を参考にして、運用戦略に沿った投資計画を作成し、銘柄のスクリーニングを経て、実際の投資を行います。

運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理及び投資行動のチェックはパフォーマンス評価及び投資運用委員会、内部管理委員会で行われます。法務・コンプライアンス部門による投資行動のチェック及び組入れ銘柄を継続的に注視します。組入れ時のシナリオに変化があれば見直しを実施すべく運用部門に注意喚起を行います。運用部門はこれを受け、組入れ銘柄の見直しを実施します。運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

委託会社によるファンドの関係法人(販売会社を除く)に対する管理体制

受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、受託会社等につき、内部統制の整備及び運用状況についての報告書を受け取っております。

上記の運用体制等は平成27年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

毎決算時(毎年4月28日及び10月28日。ただし休業日の場合は翌営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配金額は、每期、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(5)【投資制限】

A 信託約款に基づく主要な投資制限

< 当ファンドの信託約款での主な投資制限 >

マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資は取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建て資産への投資は行いません。

< マザーファンドの信託約款での主な投資制限 >

株式への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建て資産への投資は行いません。

B 信託約款に基づくその他の投資制限

< デリバティブ取引等にかかる投資制限 >

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

< 同一銘柄の株式等への投資制限 >

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図はしません。

< 同一銘柄の転換社債等への投資制限 >

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

< 信用取引の指図範囲 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

上記 項の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記 項の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図を行うこととします。

< 先物取引等の運用指図 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします。（以下同じ）

委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

< スワップ取引の運用指図・目的・範囲 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

< 金利先渡取引の運用指図 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決算日が、原則として信託約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

< 有価証券の貸付の指図及び範囲 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

上記 項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< 資金の借入れ >

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

C 法令により制限される取引等

同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは、フォルトイス日本小型株オープンマザーファンドの受益証券を通じて実質的に株式などの値動きのある有価証券に投資するため、組入れ証券の価格の変動に伴うリスクがありますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

a. ファンドのリスクの特性

当ファンドの投資対象には、新興企業の株式が多く含まれます。一般に新興企業の株式は、発行済株式価総額及び取引される株式数が少なく、売上の少ない流動性の低い株式が少なくありません。こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、概ね価格変動は大きくなる傾向があります。主なリスクの分類につきましては、以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢などの影響を受けて大きく変動します。また個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

流動性リスク

組入れられている株式の市場規模や取引量が少ないために、売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

解約申込みに伴うファンドの資金流出に伴った基準価額変動のリスク

解約資金を手当てするために、保有有価証券等を売却した場合に取引執行コスト等がかかり、ファンドの基準価額の下落の要因が発生します。また売却の際の市場動向や取引量の状況等によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式に関わる留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、本ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。

システムリスク・市場リスクなどに関する留意点

証券市場は、国際的な経済事情の急変または予測が不可能な天災地変、政変、経済事情の変化、テロ行為等、コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により市場の閉鎖や急激な市況変動が起こることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

<租税に関するリスクファクター>

外国の税法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

外国の税法により、その要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収税が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に係る支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投

資しようとしている方は、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い <外国の税法に関する開示> 外国の税法」の部分をご参照ください。

外国の税法による報告により、投資家の当投資信託の保有に関して開示しなければならない場合があります。

外国の税法により、当投資信託の保有者の情報を集めて、関係する税務当局へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

<投資信託についての一般的な留意事項>

市場の急変時等には、信託約款の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

ファンドの分配金は、信託約款の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

投資信託は元本及び利息を保証する商品ではありません。

投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口になります。）

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

<法令、税法、会計基準等の変更可能性に係る留意点>

当ファンドに関連する法令、税法、会計基準等は今後変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合もあります。

b. リスクの管理体制

委託会社では、ファンドが適切に運用されているかどうかを運用部門及びプロダクト部門がモニターします。運用部門等におけるリスク管理に加えて、投資リスク管理部門がポートフォリオの市場リスク、信用リスク等の投資リスクを管理します。投資リスク管理部門は、運用部門からは完全に独立した組織として、グループ内において、パーマネントコントロール・リスク部門に属しております。投資リスク管理部門は、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、カウンターパーティーリスク、モデルリスク等の投資リスクの管理と、インベストメント・コンプライアンスに関する業務をカバーしています。業務部門は日々のトレード、約定、決済等、事務面での監視を実施します。更に、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的にチェックを行い、投資リスクの管理体制を強化しています。

上記管理体制は、委託会社の組織変更等により今後変更される場合があります。

c. 参考情報

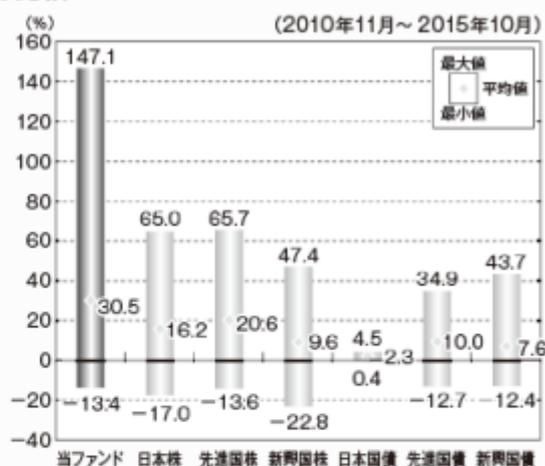
■ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



※上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

■当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースのものを使用しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX):株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックス及びMSCIエマージング・マーケット・インデックス:MSCI Inc.、NOMURA-BPI国債:野村證券株式会社、シティ世界国債インデックス:Citigroup Index LLC、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド:J.P.Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に3.24%（税抜 3.00%）を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額とします。

申込手数料は、申込時の商品説明及び事務手続きに要する費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。

なお、自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料

解約手数料はありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た金額とします。

信託財産留保額とは、信託期間の途中で解約される場合に、投資信託の運用の安定性を高めるのと同時に長期にお持ちになる受益者との公平性を確保するために信託財産中に留保されるものです。

(3)【信託報酬等】

信託報酬は、ファンドの日々の純資産総額に、年率1.296%（税抜 1.20%）を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分は、下記の通りです。

信託報酬の総額		年率 1.296%（税抜 1.20%）	
配分	委託会社	年率 0.378%（税抜 0.35%）	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年率 0.81%（税抜 0.75%）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率 0.108%（税抜 0.10%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

上記 項の信託報酬は、毎日計算され、ファンドの毎計算期末または償還時にファンドからご負担いただけます。

上記 項の信託報酬に対する消費税等相当額は、信託報酬支弁のときに、信託財産中から支弁します。

委託会社は、上記 項の基本報酬に加えて、運用実績が一定の水準以上に達したとき、下記 項に掲げる基準及び計算式で算出された金額を、委託会社の信託報酬のうち実績報酬として信託財産より収受します。

実績報酬の基準

委託会社は、決算日前日における基準価額が、過去の決算日（設定日を含む）における最も高い基準価額を超えた部分について、同差額の21.6%（税抜 20%）を実績報酬として受領します。

実績報酬は、次の計算式を用いて算出した額とします。

[実績報酬算出日の前営業日の基準価額 - 過去の決算日（設定日を含む）における最も高い基準価額] × 受益権総口数 × 21.6%

上記の実績報酬は、毎計算期末、または信託終了のとき（期中に一部解約が行われた場合には、当該一部解約口数に相当する分の実績報酬額を含む）信託財産中から支弁します。また、信託報酬に係る消費税等相当額が、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁されます。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も間接的に負担します。

信託事務の諸費用

- ・ 監査法人等に支払う、ファンドの財務諸表の監査に要する費用
- ・ 有価証券届出書、有価証券報告書、目論見書、運用報告書等の法定書類等の作成及び印刷費用
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税

委託会社は、前記のファンドの財務諸表の監査に要する費用及び法定書類等の費用をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額に対して年率0.108%（税抜 0.10%）を上限とする額を、かかる費用の合計額とみなし、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することが出来ます。ただし、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。かかる諸費用は、信託財産の計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁されます。

売買・保管等に要する費用

- ・ ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等
- ・ 先物・オプション取引に要する費用
- ・ その他の金融商品取引に要する費用

資金の借入れ

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等

その他

- ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息
- ・ 当該各費用に係る消費税等相当額

その他の手数料等は、定時または随時に見直されるものや、運用資産の状況等により異なるものであるため、事前に料率・上限等を表示することができません。

上記（１）から（４）までの手数料等の合計額またはその上限については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります（平成27年10月末現在）。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

なお、今後、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります。

個人の受益者に対する課税**収益分配金について**

収益分配金のうち普通分配金は、配当所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の源泉徴収課税が行われます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額から取得に要した金額（申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した差益（譲渡益）は、譲渡所得として、原則20%（所得税15%、地方税5%）の申告分離課税が適用されます。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）	20%（所得税15%、地方税5%）

- * 収益分配金（普通分配金）については、源泉徴収により申告不要制度が適用されますが、確定申告を行い総合課税または申告分離課税を選択することもできます。申告分離課税を選択した場合には、上場株式等の譲渡損との通算を行うことができます。
- * 一部解約金及び償還金については、上場株式等の譲渡所得等の収入金額として取り扱われ、上場株式等の譲渡所得等の損失が生じた場合には、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金、配当金に限り、）と損益通算を行うことができます。
- * 平成28年1月1日より、損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等及び譲渡所得等が追加されます。

法人の受益者に対する課税

収益分配金について

収益分配金（普通分配金）に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

一部解約金、償還金について

解約価額または償還価額の個別元本超過額に対する源泉徴収税率は、原則15%（所得税）となります。

ただし、平成49年12月31日までは、復興財源法に基づき所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が併せて徴収されます。各期間の税率は、以下の通りです。

平成49年12月31日まで	平成50年1月1日以降
15.315%（所得税）	15%（所得税）

- * 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額から控除される場合があります。

< 個別元本について >

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合などにより算出方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。

< 収益分配金の課税について >

追加型株式投資信託における収益分配金には、課税扱いになる「普通分配金」と非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 外国の税法に関する開示 >

外国の税法

外国の税法は、新しい報告体制を課し、金融機関が受け、又は行う、特定の支払いに対して源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は金融機関に分類されます。

外国の税法に基づき、関係する税務当局へ投資家の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることとなります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

外国の税法の遵守のため、以下の通り各納税者に通知します。(A)ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される外国の租税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。(B)このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。(C)納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

配当控除、益金不算入制度の適用が可能です。

益金不算入制度は、平成27年4月1日以後に開始する法人の事業年度については適用されません。

少額投資非課税制度の適用が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定の金額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より20歳未満の方を対象とした非課税制度（ジュニアNISA）が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問合わせください。

税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認していただくことをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成27年10月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,379,800,516	98.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		15,462,980	1.11
合計（純資産総額）		1,395,263,496	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資状況)

平成27年10月末現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	1,337,684,900	96.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		42,094,676	3.05
合計（純資産総額）		1,379,779,576	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(評価額上位銘柄)

平成27年10月末現在

国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株 オープンマザーファンド	1,521,111,803	0.9033 1,374,020,291	0.9071 1,379,800,516	98.89

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(種類別の投資比率)

平成27年10月末現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	98.89

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考情報：フォルティス日本小型株オープンマザーファンドの投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

(評価額上位30銘柄)

平成27年10月末現在

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量（株）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス業	25,000	2,165.00 54,125,000	2,158.00 53,950,000	3.91
2	日本	株式	ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	20,000	2,604.00 52,080,000	2,653.00 53,060,000	3.85
3	日本	株式	オープンハウス	不動産業	23,200	2,200.00 51,040,000	2,223.00 51,573,600	3.74
4	日本	株式	鴻池運輸	陸運業	33,500	1,474.00 49,379,000	1,504.00 50,384,000	3.65
5	日本	株式	鳥貴族	小売業	19,300	2,312.00 44,621,600	2,423.00 46,763,900	3.39
6	日本	株式	クックパッド	サービス業	20,000	2,358.00 47,160,000	2,320.00 46,400,000	3.36
7	日本	株式	ベクトル	サービス業	24,000	1,834.00 44,016,000	1,924.00 46,176,000	3.35
8	日本	株式	ファーストコーポレーション	建設業	9,500	4,975.00 47,262,500	4,705.00 44,697,500	3.24
9	日本	株式	N・フィールド	サービス業	27,000	1,473.00 39,771,000	1,500.00 40,500,000	2.94
10	日本	株式	エニグモ	情報・通信業	39,000	980.00 38,220,000	997.00 38,883,000	2.82
11	日本	株式	ホットランド	小売業	22,000	1,690.00 37,180,000	1,750.00 38,500,000	2.79
12	日本	株式	ウィルグループ	サービス業	39,000	890.00 34,710,000	941.00 36,699,000	2.66
13	日本	株式	パンチ工業	機械	36,500	949.00 34,638,500	1,002.00 36,573,000	2.65
14	日本	株式	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	23,000	1,602.00 36,846,000	1,588.00 36,524,000	2.65
15	日本	株式	アトラ	サービス業	31,500	1,184.00 37,296,000	1,158.00 36,477,000	2.64
16	日本	株式	スノーピーク	その他製品	10,800	3,465.00 37,422,000	3,360.00 36,288,000	2.63
17	日本	株式	ライドオン・エクスプレス	サービス業	26,500	1,290.00 34,185,000	1,297.00 34,370,500	2.49
18	日本	株式	日本スキー場開発	サービス業	7,400	4,645.00 34,373,000	4,580.00 33,892,000	2.46
19	日本	株式	シュッピン	小売業	30,000	1,043.00 31,290,000	1,048.00 31,440,000	2.28
20	日本	株式	メディアドゥ	情報・通信業	20,000	1,499.00 29,980,000	1,543.00 30,860,000	2.24
21	日本	株式	インターワークス	サービス業	15,500	1,892.00 29,326,000	1,950.00 30,225,000	2.19
22	日本	株式	フィックスターズ	情報・通信業	10,700	2,615.00 27,980,500	2,755.00 29,478,500	2.14
23	日本	株式	モバイルクリエイト	情報・通信業	59,600	461.00 27,475,600	456.00 27,177,600	1.97

24	日本	株式	Keep Per 技研	サービス業	17,400	1,528.00 26,587,200	1,552.00 27,004,800	1.96
25	日本	株式	竹本容器	化学	14,000	1,913.00 26,782,000	1,925.00 26,950,000	1.95
26	日本	株式	サクセスホールディングス	サービス業	19,000	1,317.00 25,023,000	1,292.00 24,548,000	1.78
27	日本	株式	カルビー	食料品	5,500	4,310.00 23,705,000	4,410.00 24,255,000	1.76
28	日本	株式	ディー・エル・イー	情報・通信業	38,000	625.00 23,750,000	619.00 23,522,000	1.70
29	日本	株式	ヤマシンフィルタ	機械	50,000	467.00 23,350,000	466.00 23,300,000	1.69
30	日本	株式	ブイキューブ	情報・通信業	10,500	2,412.00 25,326,000	2,203.00 23,131,500	1.68

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

（業種別の投資比率）

平成27年10月末現在

種類	国/地域	業種	投資比率（％）
株式	日本	建設業	4.23
		食料品	1.76
		化学	2.86
		機械	4.83
		精密機器	1.63
		その他製品	2.63
		陸運業	3.65
		情報・通信業	21.26
		小売業	11.61
		不動産業	3.74
		サービス業	38.75
合計			96.95

（注1）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成26年10月末から平成27年10月末における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期	（平成18年10月30日）	7,618	7,618	7,778	7,778
第2期	（平成19年5月1日）	4,940	4,940	6,372	6,372

第3期	(平成19年10月29日)	4,071	4,071	5,724	5,724
第4期	(平成20年4月28日)	2,385	2,385	3,699	3,699
第5期	(平成20年10月28日)	1,172	1,172	2,045	2,045
第6期	(平成21年4月28日)	1,221	1,221	2,304	2,304
第7期	(平成21年10月28日)	1,574	1,574	3,238	3,238
第8期	(平成22年4月28日)	1,381	1,381	3,104	3,104
第9期	(平成22年10月28日)	1,027	1,027	2,516	2,516
第10期	(平成23年4月28日)	1,227	1,227	3,356	3,356
第11期	(平成23年10月28日)	928	928	3,050	3,050
第12期	(平成24年5月1日)	912	912	3,207	3,207
第13期	(平成24年10月29日)	893	893	3,459	3,459
第14期	(平成25年4月30日)	1,741	1,741	7,151	7,151
第15期	(平成25年10月28日)	1,576	1,576	7,489	7,489
第16期	(平成26年4月28日)	1,373	1,373	6,755	6,755
第17期	(平成26年10月28日)	1,422	1,422	7,662	7,662
第18期	(平成27年4月28日)	1,518	1,518	8,714	8,714
第19期	(平成27年10月28日)	1,390	1,390	8,471	8,471
	平成26年10月末日	1,448	-	7,803	-
	平成26年11月末日	1,463	-	7,937	-
	平成26年12月末日	1,431	-	7,945	-
	平成27年1月末日	1,440	-	8,027	-
	平成27年2月末日	1,396	-	7,849	-
	平成27年3月末日	1,484	-	8,427	-
	平成27年4月末日	1,493	-	8,568	-
	平成27年5月末日	1,530	-	8,892	-
	平成27年6月末日	1,629	-	9,529	-
	平成27年7月末日	1,575	-	9,531	-
	平成27年8月末日	1,428	-	8,681	-
	平成27年9月末日	1,329	-	8,080	-
	平成27年10月末日	1,395	-	8,505	-

(注) 上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期末	-
第2期計算期末	-
第3期計算期末	-
第4期計算期末	-
第5期計算期末	-
第6期計算期末	-
第7期計算期末	-
第8期計算期末	-

第9期計算期末	-
第10期計算期末	-
第11期計算期末	-
第12期計算期末	-
第13期計算期末	-
第14期計算期末	-
第15期計算期末	-
第16期計算期末	-
第17期計算期末	-
第18期計算期末	-
第19期計算期末	-

【収益率の推移】

		収益率（％）
第1期	（平成18年10月30日）	22.2
第2期	（平成19年5月1日）	18.1
第3期	（平成19年10月29日）	10.2
第4期	（平成20年4月28日）	35.4
第5期	（平成20年10月28日）	44.7
第6期	（平成21年4月28日）	12.7
第7期	（平成21年10月28日）	40.5
第8期	（平成22年4月28日）	4.1
第9期	（平成22年10月28日）	18.9
第10期	（平成23年4月28日）	33.4
第11期	（平成23年10月28日）	9.1
第12期	（平成24年5月1日）	5.1
第13期	（平成24年10月29日）	7.9
第14期	（平成25年4月30日）	106.7
第15期	（平成25年10月28日）	4.7
第16期	（平成26年4月28日）	9.8
第17期	（平成26年10月28日）	13.4
第18期	（平成27年4月28日）	13.7
第19期	（平成27年10月28日）	2.8

（注）各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成18年2月28日）から第19期末（平成27年10月28日）までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	10,068,107,221	273,300,914
第2期	225,717,364	2,267,386,143
第3期	254,270,808	893,863,285
第4期	44,852,885	710,145,806

第5期	3,073,319	716,721,330
第6期	1,637,687	433,352,921
第7期	7,365,431	448,559,197
第8期	351,521	410,086,179
第9期	157,981	368,737,179
第10期	-	426,404,412
第11期	-	614,444,560
第12期	-	196,132,999
第13期	-	264,897,970
第14期	830,169	146,432,791
第15期	19,198,901	349,443,338
第16期	7,623,927	79,887,312
第17期	-	176,382,573
第18期	-	113,913,916
第19期	1,054,741	102,161,717

<参考情報> 運用実績(2015年10月30日現在)



主要な資産の状況

《投資状況(エース新小型成長株オープン)》

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
フォルティス日本小型株オープンマザーファンド受益証券	日本	98.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.11
合計		100.00

《投資状況(フォルティス日本小型株オープンマザーファンド)》

資産の種類	国/地域	純資産比率(%)
株式	日本	96.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3.05
合計		100.00

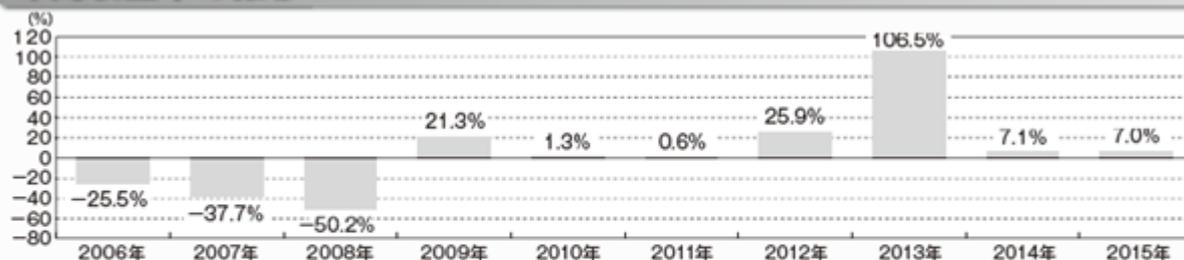
《組入上位10銘柄(フォルティス日本小型株オープンマザーファンド)》

順位	種類	国/地域	銘柄名	業種	純資産比率(%)
1	株式	日本	ジャパンマテリアル	サービス業	3.91
2			ヒト・コミュニケーションズ	情報・通信業	3.85
3			オープンハウス	不動産業	3.74
4			鴻池運輸	陸運業	3.65
5			島貫族	小売業	3.39
6			クックパッド	サービス業	3.36
7			ベクトル	サービス業	3.35
8			ファーストコーポレーション	建設業	3.24
9			N・フィールド	サービス業	2.94
10			エニグモ	情報・通信業	2.82

※当該銘柄は当ファンドの説明のためのものであり、当社が取得申込みの勧誘を行うものではありません。

※純資産比率は、ファンドの純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移



※設定日以降の収益率を暦年ベースで表示しております。2006年は設定日(2006年2月28日)から年末までの収益率、2015年は年初から10月末までの収益率です。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
運用実績は、別途月次等で適時開示しており、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法にてお申込みください。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

お申込みの受付は、原則として毎営業日の午後3時までに行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分として取扱います。なお、午後3時を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

申込単位

一般コース：1万口以上1万口単位

自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位

自動けいぞく投資コースで収益分配金を再投資する際の取得単位は1口単位となり、無手数料の取扱いとなります。詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

お申込価額は、お申込受付日の基準価額とします。

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%（税抜3.00%）を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た額とします。

自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

詳細につきましては、販売会社にお問合わせください。

当該申込手数料にかかる消費税等相当額が含まれています。なお、消費税率に応じて変更となることがあります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止すること及び既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

ご換金（解約）のお申込みは、ご購入いただいた販売会社で、所定の方法にてお申込みください。

当ファンドの解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとし、

解約のお申込みの受付は、原則として毎営業日の午後3時までに行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約申込受付分として取扱います。なお、午後3時を過ぎての解約のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

解約単位

一般コース：1万口単位

自動けいぞく投資コース：1口単位

解約価額は、解約申込受付日の基準価額から当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。なお、解約価額についてのお問合わせは、販売会社または委託会社までご連絡ください。

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

解約代金は、原則として解約申込受付日から起算して5営業日目以降に販売会社にてお支払いします。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することまたは既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

の規定により解約請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回することができます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして規定に準じて算定した価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

a. 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価されます。
- ・株式、上場投資信託：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
- ・公社債等：原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。
 - (a) 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)
 - (b) 第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額
 - (c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

b. 基準価額の算出頻度と照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社及び委託会社が指定する販売会社で入手できます。基準価額は、販売会社または委託会社にお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞にも掲載されます。

(掲載名「グラン」)

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

ホームページ：<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。

ただし、後述(5)その他(Ⅰ)ファンドの償還条件の事項に該当することとなった場合は、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年4月29日から10月28日及び10月29日から翌年4月28日までとします。ただし、各計算期間終了日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始します。

(5)【その他】

()ファンドの償還条件

信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、上記 項の事項について、あらかじめこれを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社との間で締結している投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、上記の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 項の信託契約の解約をしません。

委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 項から 項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 項の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

() 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記() 信託約款の変更にしたがいます。

() 委託会社の登録取消等、受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、この信託は、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記() 項に該当する場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

() 償還金について

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)

は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行います。

受益者が、支払開始日から10年間その支払いの請求をしないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

() 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、上記 項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

上記 項の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

上記 項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記 項の信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.bnpparibas-ip.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

() 運用報告書

委託会社は、法令の定めるところにより、毎計算期間終了時及び償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に交付します。

() 関係法人との契約更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

4【受益者の権利等】

(1) 当ファンドの信託契約締結当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、均等に分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(2) 収益分配金に対する権利

当ファンドの収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として、決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。自動けいぞく投資契約に基づき収益分配金を再投資する場合には、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

受益者は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(3) 償還金に対する権利

当ファンドの償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として、償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(4) 受益権の換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、換金することができます。権利行使の方法等については、前述の「第2 管理及び運営 2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

換金代金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧及び謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成27年4月29日から平成27年10月28日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

エース新小型成長株オープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成27年4月28日現在)	第19期 (平成27年10月28日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,891,612	27,994,824
親投資信託受益証券	1,504,191,350	1,374,020,291
未収利息	6	7
流動資産合計	1,529,082,968	1,402,015,122
資産合計	1,529,082,968	1,402,015,122
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	839,600
未払受託者報酬	775,795	800,626
未払委託者報酬	8,533,717	8,806,827
その他未払費用	775,670	713,382
流動負債合計	10,085,182	11,160,435
負債合計	10,085,182	11,160,435
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2 1,743,094,389	1, 2 1,641,987,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3 224,096,603	3 251,132,726
(分配準備積立金)	10,216,608	9,696,580
元本等合計	1,518,997,786	1,390,854,687
純資産合計	1,518,997,786	1,390,854,687
負債純資産合計	1,529,082,968	1,402,015,122

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期	第19期
	自 平成26年10月29日 至 平成27年 4 月28日	自 平成27年 4 月29日 至 平成27年10月28日
営業収益		
受取利息	626	769
有価証券売買等損益	197,203,579	23,171,059
営業収益合計	197,204,205	23,170,290
営業費用		
受託者報酬	775,795	800,626
委託者報酬	8,533,717	8,806,827
その他費用	775,670	713,382
営業費用合計	10,085,182	10,320,835
営業利益又は営業損失()	187,119,023	33,491,125
経常利益又は経常損失()	187,119,023	33,491,125
当期純利益又は当期純損失()	187,119,023	33,491,125
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,716,050	6,702,820
期首剰余金又は期首欠損金()	434,185,041	224,096,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,685,465	13,212,564
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,685,465	13,212,564
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	54,742
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	54,742
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	224,096,603	251,132,726

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第18期 (平成27年4月28日現在)		第19期 (平成27年10月28日現在)	
1 期首元本額	1,857,008,305円	1 期首元本額	1,743,094,389円
期中追加設定元本額	- 円	期中追加設定元本額	1,054,741円
期中解約元本額	113,913,916円	期中解約元本額	102,161,717円
2 計算期間末における受益権の総数	1,743,094,389口	2 計算期間末における受益権の総数	1,641,987,413口
3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、224,096,603円であります。	3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、251,132,726円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成26年10月29日 至 平成27年4月28日
1 分配金の計算過程 (自 平成26年10月29日 至 平成27年4月28日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,697,300円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(8,460円)及び分配準備積立金(4,519,308円)より分配対象収益は10,225,068円(1万口当たり58.64円)であります。分配方針により当期は分配を行っておりません。

第19期 自 平成27年4月29日 至 平成27年10月28日
1 分配金の計算過程 (自 平成27年4月29日 至 平成27年10月28日) 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,186円)及び分配準備積立金(9,696,580円)より分配対象収益は9,710,766円(1万口当たり59.13円)であります。分配方針により当期は分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

.金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、信用リスク、価格変動リスク等の市場リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について、複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

	第18期 (平成27年4月28日現在)	第19期 (平成27年10月28日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 (3)上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第18期（平成27年4月28日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	191,892,723
合計	191,892,723

第19期（平成27年10月28日現在）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	30,574,348
合計	30,574,348

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第18期 （平成27年4月28日現在）		第19期 （平成27年10月28日現在）	
一口当たり純資産額	0.8714 円	一口当たり純資産額	0.8471 円
（一万口当たり純資産額	8,714 円）	（一万口当たり純資産額	8,471 円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受益証券	フォルティス日本小型株オープン マザーファンド	1,521,111,803	1,374,020,291	
合計		1,521,111,803	1,374,020,291	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フォルティス日本小型株オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（１）貸借対照表

区分	注記 番号	（平成27年4月28日現在）	（平成27年10月28日現在）
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		43,567,210	38,801,663
株式		1,450,931,800	1,331,369,700
未収入金		12,995,438	3,037,552
未収配当金		4,750,550	2,809,150
未収利息		11	10
流動資産合計		1,512,245,009	1,376,018,075
資産合計		1,512,245,009	1,376,018,075
負債の部			
流動負債			
未払金		8,053,283	2,072,994
流動負債合計		8,053,283	2,072,994
負債合計		8,053,283	2,072,994
純資産の部			
元本等			
元本	1, 2	1,628,970,490	1,521,111,803
剰余金			
剰余金又は欠損金()	3	124,778,764	147,166,722
元本等合計		1,504,191,726	1,373,945,081
純資産合計		1,504,191,726	1,373,945,081
負債純資産合計		1,512,245,009	1,376,018,075

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年4月28日現在）		（平成27年10月28日現在）	
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,752,715,704円	1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,628,970,490円
同期中における追加設定元本額	- 円	同期中における追加設定元本額	- 円
同期中における解約元本額	123,745,214円	同期中における解約元本額	107,858,687円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
エース新小型成長株オープン	1,628,970,490円	エース新小型成長株オープン	1,521,111,803円
計	1,628,970,490円	計	1,521,111,803円
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	1,628,970,490口	2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	1,521,111,803口
3 元本の欠損		3 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、124,778,764円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、147,166,722円であります。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、信用リスク、価格変動リスク等の市場リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

	（平成27年4月28日現在）	（平成27年10月28日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2)デリバティブ取引	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引

	(3)上記以外の金融商品 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(3)上記以外の金融商品 同左
--	--	--------------------

(有価証券に関する注記)

(平成27年4月28日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	156,632,369
合計	156,632,369

(平成27年10月28日現在)

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	18,736,444
合計	18,736,444

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

(平成27年4月28日現在)		(平成27年10月28日現在)	
一口当たり純資産額	0.9234 円	一口当たり純資産額	0.9033 円
(一万口当たり純資産額	9,234 円)	(一万口当たり純資産額	9,033 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本アクア	38,000	379.00	14,402,000	
ファーストコーポレーション	9,500	4,975.00	47,262,500	
カルビー	5,500	4,310.00	23,705,000	
竹本容器	14,000	1,913.00	26,782,000	
デクセリアルズ	9,000	1,415.00	12,735,000	
パンチ工業	36,500	949.00	34,638,500	
ナガオカ	5,300	1,294.00	6,858,200	
ヤマシンフィルタ	50,000	467.00	23,350,000	
CYBERDYNE	15,000	1,319.00	19,785,000	
スノーピーク	10,800	3,465.00	37,422,000	

鴻池運輸	33,500	1,474.00	49,379,000	
ヒト・コミュニケーションズ	20,000	2,604.00	52,080,000	
エニグモ	39,000	980.00	38,220,000	
モバイルクリエイト	59,600	461.00	27,475,600	
メディアドゥ	20,000	1,499.00	29,980,000	
ブイキューブ	10,500	2,412.00	25,326,000	
エンカレッジ・テクノロジー	2,000	2,430.00	4,860,000	
みんなのウェディング	5,000	1,411.00	7,055,000	
ディー・エル・イー	38,000	625.00	23,750,000	
フィクスターズ	10,700	2,615.00	27,980,500	
リアルワールド	9,300	2,110.00	19,623,000	
S H I F T	20,000	1,046.00	20,920,000	
マークライنز	6,000	2,670.00	16,020,000	
アイビーシー	100	8,060.00	806,000	
マーケットエンタープライズ	6,300	2,847.00	17,936,100	
シュッピン	30,000	1,043.00	31,290,000	
サンワカンパニー	48,000	381.00	18,288,000	
鳥貴族	19,300	2,312.00	44,621,600	
ホットランド	22,000	1,690.00	37,180,000	
ピクスタ	3,400	2,363.00	8,034,200	
オープンハウス	23,200	2,200.00	51,040,000	
クックパッド	20,000	2,358.00	47,160,000	
G M O T E C H	1,600	5,030.00	8,048,000	
弁護士ドットコム	9,000	2,273.00	20,457,000	
アトラ	31,500	1,184.00	37,296,000	
インターワークス	15,500	1,892.00	29,326,000	
K e e P e r 技研	17,400	1,528.00	26,587,200	
イード	5,500	1,405.00	7,727,500	
日本スキー場開発	7,400	4,645.00	34,373,000	
ジャパンマテリアル	25,000	2,165.00	54,125,000	
ベクトル	24,000	1,834.00	44,016,000	
サクセスホールディングス	19,000	1,317.00	25,023,000	
N・フィールド	27,000	1,473.00	39,771,000	
M&Aキャピタルパートナーズ	23,000	1,602.00	36,846,000	
ライドオン・エクスプレス	26,500	1,290.00	34,185,000	
アビスト	2,600	1,568.00	4,076,800	
シグマクシス	31,000	490.00	15,190,000	
ウィルグループ	39,000	890.00	34,710,000	
フリークアウト	2,000	1,381.00	2,762,000	
エラン	15,000	1,318.00	19,770,000	
土木管理総合試験所	6,500	1,710.00	11,115,000	

合計	968,000		1,331,369,700	
----	---------	--	---------------	--

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】平成27年10月30日

資産総額	1,396,634,920	円
負債総額	1,371,424	円
純資産総額（ - ）	1,395,263,496	円
発行済数量	1,640,487,413	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8505	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換の手続き等

該当事項はありません。

当ファンドの受益権は、振替受益権であり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（平成27年10月末現在）

資本金の額	1億円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	39,000株

（最近5年間における資本金の額の増減）

平成25年3月18日に2億5,000万円の増資

平成25年3月21日に6億円の減資

平成26年4月18日に2億5,000万円の増資

平成26年8月1日に2億5,000万円の減資

b. 委託会社等の機構（平成27年10月末現在）

- (1) 3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとしないうちもしくは議長となろうとしないうちは、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役及び監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(2) 運用の意思決定プロセス

運用部門が独自に行う調査及びBNPパリバグループの資産運用部門が提供する内外の経済情勢及び個別企業の分析情報に基づき、運用部門において投資環境（内外経済・産業動向・株式及び債券市場・為替市場等）の分析を行います。

運用部門のファンド・マネジャーは、以上の分析結果をふまえ、各ファンドの運用の基本方針にしたがって具体的な投資方針を決定し、その投資方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

運用を外部に委託するファンドにおいては、原則として、委託先が約款上の運用の基本方針にしたがって独自に運用戦略や投資計画を作成し運用の指図を行います。

運用内容やファンド・マネジャーの投資行動のチェックは、運用部門から独立した管理部門のスタッフがこれを担当し、運用部門へのフィードバック及び担当取締役への報告を行うことにより、質の高い運用体制を維持できるように努めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

委託会社が運用するファンドの本数及び純資産総額合計額は以下の通りです。（平成27年10月末現在）

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額(単位:億円)
追加型株式投資信託	39	2,802
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	9	94

単位型公社債投資信託	4	3
合計	52	2,900

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しており、表中の個々の金額と合計欄の金額は一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。第18期事業年度（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。

(1) 【貸借対照表】

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	* 2		400,821		1,528,831
前払費用			19,777		10,913
未収委託者報酬			402,271		373,920
未収運用受託報酬			117,605		46,738
未収投資助言報酬			202,273		42,007
未収収益			355,583		212,476
未収入金			1,475		317
立替金			10,571		1,903
流動資産計			1,510,380		2,217,109
固定資産					
有形固定資産			195,444		-
建物	* 1	190,332		-	
器具備品	* 1	5,112		-	
無形固定資産			1,684		-
ソフトウェア		1,684		-	
投資その他の資産			24,418		16,312
長期差入保証金		18,418		10,312	
その他		6,000		6,000	
固定資産計			221,547		16,312
資産合計			1,731,928		2,233,422

期別		第16期 (平成26年3月31日現在)		第17期 (平成27年3月31日現在)	
負債の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			94,699		73,166
未払金			566,890		465,892
未払手数料		235,424		214,111	
未払委託調査費		223,426		150,293	
その他未払金		108,039		101,487	
未払費用			342,110		437,963
未払法人税等			3,799		36,408
賞与引当金			40,477		31,102
役員賞与引当金			17,652		4,913
流動負債計			1,065,630		1,049,446
固定負債					
繰延税金負債			32,644		-
退職給付引当金			306,097		314,850
役員退職慰労引当金			151,389		1,433
資産除去債務			100,614		101,800
固定負債計			590,746		418,083
負債合計			1,656,376		1,467,530
純資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			100,000		100,000
資本剰余金			548,303		475,551
資本準備金		257,777		50,000	
その他資本剰余金		290,526		425,551	
利益剰余金			572,751		190,340
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		572,751		190,340	
株主資本合計			75,551		765,891
純資産合計			75,551		765,891
負債・純資産合計			1,731,928		2,233,422

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
		内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			2,082,527		1,863,029
運用受託報酬			488,796		370,441
投資助言報酬			167,533		168,787
その他営業収益			852,656		781,704
営業収益計			3,591,513		3,183,962
営業費用					
支払手数料			878,755		792,114
広告宣伝費			2,689		2,204
調査費			678,863		603,132
調査研究費		65,433		59,655	
委託調査費		613,430		543,476	
委託計算費			138,519		100,266
営業雑経費			51,203		42,026
印刷費		47,001		38,373	
協会費		4,201		3,653	
営業費用計			1,750,031		1,539,744
一般管理費					
給料			1,155,345		1,058,387
役員報酬		98,869		60,109	
給料・手当		906,049		867,557	
賞与		150,426		130,720	
業務委託費			603,856		580,595
交際費			2,681		2,625
旅費交通費			22,845		27,612
租税公課			3,506		3,655
不動産賃借料			231,949		229,651
賞与引当金繰入額			39,232		19,459
退職給付費用			80,343		63,961
役員退職慰労引当金繰入額			3,377		2,117
固定資産減価償却費			15,153		18,944
のれん償却費			43,571		-
諸経費			134,438		182,194
一般管理費計			2,336,301		2,189,205
営業利益又は営業損失 ()			494,819		544,988

期別		第16期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		第17期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		
		科目	注記 番号	内訳	金額	内訳
			千円	千円	千円	千円
営業外収益						
受取利息				3		43
為替差益				719		10,777
雑益				23,096		2,174
営業外収益計				23,819		12,995
営業外費用						
株式交付費				-		1,750
雑損失				12,722		1,661
営業外費用計				12,722		3,411
経常利益又は経常損失 ()				483,722		535,403
特別利益						
受贈益	* 1			-		950,000
特別利益計				-		950,000
特別損失						
割増退職金				69,231		41,121
減損損失	* 2			-		179,370
特別損失計				69,231		220,491
税引前当期純利益又は税引 前当期純損失()				552,953		194,104
法人税、住民税及び事業税			3,800		36,409	
法人税等調整額			15,998	19,798	32,644	3,764
当期純利益又は当期純損失 ()				572,751		190,340

(3) 【株主資本等変動計算書】

第16期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	1,128,140	1,385,918	837,614	837,614	648,303	648,303
当期変動額								
欠損填補			837,614	837,614	837,614	837,614	-	-
当期純損失					572,751	572,751	572,751	572,751
当期変動額合計	-	-	837,614	837,614	264,863	264,863	572,751	572,751
当期末残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551

第17期

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	100,000	257,777	290,526	548,303	572,751	572,751	75,551	75,551
当期変動額								
新株の発行	250,000	250,000		250,000			500,000	500,000
減資	250,000		250,000	250,000			-	-
資本準備金の取崩		457,777	457,777	-			-	-
欠損填補			572,751	572,751	572,751	572,751	-	-
当期純利益					190,340	190,340	190,340	190,340
当期変動額合計	-	207,777	135,025	72,751	763,092	763,092	690,340	690,340
当期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、耐用年数は、建物については主として6年～18年、器具備品については主として3年～17年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）としております。</p>
3．繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支払時に費用処理しております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通り です。 建物 31,114千円 器具備品 3,753千円 * 2 関係会社項目 預金 399,919千円	* 1 - * 2 関係会社項目 預金 1,528,332千円

(損益計算書関係)

第16期 (平成26年3月31日現在)	第17期 (平成27年3月31日現在)																
-	* 1 当社の親会社であるBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。																
-	<p>* 2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 526 1415 701"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所設備</td> <td>東京都千代田区</td> <td>建物・器具 備品・ソフトウェア</td> <td>千円 179,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産につきまして、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスになっているため、帳簿価格全額を回収不能とし、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、以下の通りであります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table data-bbox="767 1086 1415 1261"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>174,729千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,776千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>864千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,370千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は投資信託委託・投資顧問業務等を営んでおります。基本的に全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生み出す為、本社事務所の全資産を一つの単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当社の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370	建物	174,729千円	器具備品	3,776千円	ソフトウェア	864千円	合計	179,370千円
用途	場所	種類	金額														
事務所設備	東京都千代田区	建物・器具 備品・ソフトウェア	千円 179,370														
建物	174,729千円																
器具備品	3,776千円																
ソフトウェア	864千円																
合計	179,370千円																

(株主資本等変動計算書関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	-	-	19,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				
第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	19,000	20,000	-	39,000
*1 普通株式の発行済株式の増加 20,000株は、平成26年4月18日付のBNPパリバ インベストメント・パートナーズ SAを割当先とするものであります。				
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。		(1) ファイナンス・リース取引は重要性が低い ため、注記を省略しております。	
(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。		(2) オペレーティング・リース取引は次の通り であります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものにかかる未経過リース料	
(借主側)		(借主側)	
1年内	168,959千円	1年内	125,248千円
1年超	125,284千円	1年超	-千円
合計	294,243千円	合計	125,248千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第16期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第16期
(平成26年3月31日現在)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	400,821	400,821	-
未収委託者報酬	402,271	402,271	-
未収運用受託報酬	117,605	117,605	-
未収投資助言報酬	202,273	202,273	-
未収収益	355,583	355,583	-
資産計	1,478,555	1,478,555	-
預り金	94,699	94,699	-
未払手数料	235,424	235,424	-
未払委託調査費	223,426	223,426	-
その他未払金	108,039	108,039	-
未払費用	342,110	342,110	-
負債計	1,003,701	1,003,701	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 預り金、その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	400,821	-	-	-
未収委託者報酬	402,271	-	-	-
未収運用受託報酬	117,605	-	-	-
未収投資助言報酬	202,273	-	-	-
未収収益	355,583	-	-	-

1. 金融商品の状況に関する事項

第17期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかかる債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分が親会社に対するものであり、すべて高格付けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。未収委託者報酬は、信託財産の分別管理により担保されており、リスクは認められません。

未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は信用リスクに晒されております。

未収収益は兼業取引にかかるものであり、信用リスクに晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受取った報酬の内から支払われるものであり、リスクは認められません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部によるモニタリングにより管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

当社の保有する営業債権・債務は短期金融商品に限定されているため、これらに関する市場リスクは非常に低いものと考えております。

流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

第17期 (平成27年3月31日現在)				
平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。				
(単位：千円)				
科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額	
預金	1,528,831	1,528,831	-	
未収委託者報酬	373,920	373,920	-	
未収運用受託報酬	46,738	46,738	-	
未収投資助言報酬	42,007	42,007	-	
未収収益	212,476	212,476	-	
資産計	2,203,974	2,203,974	-	
未払手数料	214,111	214,111	-	
未払委託調査費	150,293	150,293	-	
その他未払金	101,487	101,487	-	
未払費用	437,963	437,963	-	
負債計	903,855	903,855	-	
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>(1) 預金 預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益 これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3) 未払手数料、未払委託調査費 これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(4) その他未払金、未払費用 これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(注2) 金銭債権の償還予定額</p>				
(単位：千円)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,528,831	-	-	-
未収委託者報酬	373,920	-	-	-
未収運用受託報酬	46,738	-	-	-
未収投資助言報酬	42,007	-	-	-
未収収益	212,476	-	-	-

（有価証券関係）

第16期 （平成26年3月31日現在）	第17期 （平成27年3月31日現在）
重要性が低いため記載を省略しております。	重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																								
<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>318,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>56,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>24,395千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>68,716千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,626千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	318,280千円	退職給付費用	68,716千円	退職給付の支払額	56,503千円	その他未払金への振替額	24,395千円	退職給付引当金の期末残高	306,097千円	簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプランおよび確定拠出制度を採用しております。なお、当社が有する退職一時金制度及びキャッシュバランスプランは、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2．簡便法を適用した確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金の期首残高</td> <td>306,097千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>40,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金への振替額</td> <td>5,317千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td>314,850千円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用</p> <table border="1"> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,100千円</td> </tr> </table> <p>3．確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,861千円でありました。</p>	退職給付引当金の期首残高	306,097千円	退職給付費用	54,100千円	退職給付の支払額	40,030千円	その他未払金への振替額	5,317千円	退職給付引当金の期末残高	314,850千円	簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円
退職給付引当金の期首残高	318,280千円																								
退職給付費用	68,716千円																								
退職給付の支払額	56,503千円																								
その他未払金への振替額	24,395千円																								
退職給付引当金の期末残高	306,097千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	68,716千円																								
退職給付引当金の期首残高	306,097千円																								
退職給付費用	54,100千円																								
退職給付の支払額	40,030千円																								
その他未払金への振替額	5,317千円																								
退職給付引当金の期末残高	314,850千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	54,100千円																								

(税効果会計関係)

第16期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第17期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
110,348	111,330
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
54,575	506
賞与引当金	賞与引当金
14,592	10,997
未払金	未払金
16,720	22,737
未払費用	未払費用
123,330	154,863
その他	その他
53,299	82,962
繰越欠損金	繰越欠損金
2,682,660	2,338,840
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,055,527	2,722,239
評価性引当額	評価性引当額
3,055,527	2,722,239
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する	資産除去債務に対応する
32,644	-
除去費用	除去費用
-	-
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
32,644	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、差異の原因についての記載を省略しております。	法定実効税率
	36.05%
	(調整)
	住民税均等割
	1.96%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	10.52%
	繰越欠損金の期限切れ
	100.79%
	評価性引当額の増減額
	175.14%
	税率変更による影響額
	27.37%
	その他
	0.39%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.94%

（資産除去債務関係）

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日																
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">52,926千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">918千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">10,244千円</td> </tr> <tr> <td>見積りの変更による増加額(*)</td> <td style="text-align: right;">57,013千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,614千円</td> </tr> </table> <p>(*) 当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当事業年度期首における見積額と比べて増加する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行いました。これに伴う増加額57,013千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。</p>	期首残高	52,926千円	時の経過による調整額	918千円	資産除去債務の履行による減少額	10,244千円	見積りの変更による増加額(*)	57,013千円	期末残高	100,614千円	<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を15年(建物付属設備の減価償却期間)と見積もり、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り0.94%から1.48%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">期首残高</td> <td style="text-align: right;">100,614千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">1,185千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,800千円</td> </tr> </table>	期首残高	100,614千円	時の経過による調整額	1,185千円	期末残高	101,800千円
期首残高	52,926千円																
時の経過による調整額	918千円																
資産除去債務の履行による減少額	10,244千円																
見積りの変更による増加額(*)	57,013千円																
期末残高	100,614千円																
期首残高	100,614千円																
時の経過による調整額	1,185千円																
期末残高	101,800千円																

(セグメント情報等)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日				
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(関連情報)				
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業 収益	2,082,527	656,330	852,656	3,591,513
2. 地域ごとの情報				
(1) 営業収益				(単位：千円)
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他
	2,536,104	487,772	272,355	295,281
				3,591,513
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2) 有形固定資産				
本邦に所在している有形固定資産の合計が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。				
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名	
BNPパリバ・ ブラジル・ファンド(株式型)	362,685		なし	
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	487,772		なし	
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 該当事項はありません。				
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。				

第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日					
(セグメント情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(関連情報)					
1. 製品及びサービスごとの情報				(単位：千円)	
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計	
外部顧客への営業 収益	1,863,029	539,228	781,704	3,183,962	
2. 地域ごとの情報					
(1) 営業収益				(単位：千円)	
	日本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
	2,227,464	457,374	183,839	315,285	3,183,962
(注) 投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。					
(2) 有形固定資産 該当事項はありません。					
3. 主要な顧客ごとの情報				(単位：千円)	
顧客の名称	営業収益		関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替ヘッ ジあり	322,503		なし		
BNPパリバ インベストメン ト・パートナーズ・ネイザーラ ンズ NV	457,374		なし		
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報) 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。					
(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報) 該当事項はありません。					
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報) 該当事項はありません。					

(関連当事者関係)

第16期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ネー ザールズ NV	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	1.45 百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	487,772	未収収益	231,330
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ルク センブルク SA	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	その他 営業収 益の受入	229,195	未収収益	86,364
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント ブラジル LTDA	サンパウ ロ、 ブラジル 連邦共和 国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託契約 の締結	委託 調査費 の支払	104,667	未払 委託 調査費	37,324
親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント SAS	パリ、 フランス 共和国	64百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結 業務委託契約の 締結	投資助言 報酬 の受入 業務委託 費の支払	164,002 185,663	未収投資 助言報酬 未払費用	201,454 99,774
親会社 の子会社	BNPパリバ インベストメ ント・パート ナーズ・ベル ギー SA	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	262,916	未払費用	126,958
親会社 の子会社	ファンド クエスタ アドバイザー SASU	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	3,490	未払費用	19,550

親会社の子会社	BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区	1,020億円	第一種金融取引業	無し	建物賃貸借契約の締結	敷金の支払	217,532	-	-
---------	--------------	---------	---------	----------	----	------------	-------	---------	---	---

第17期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ SA	パリ、フランス共和国	23百万ユーロ	持株会社	直接100%	増資の引受	増資(注1)	500,000	-	-
						現金の贈与	受贈益(注4)	950,000	-	-

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ネーザラズ NV	アムステルダム、オランダ共和国	1.45百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	457,374	未収収益	115,574
親会社の子会社	BNPパリバインベストメント・パートナーズ・ルクセンブルク SA	ルクセンブルク、ルクセンブルク大公国	3百万ユーロ	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	その他営業収益の受入	165,361	未収収益	44,951
親会社の子会社	BNPパリバアセットマネジメントブラジル LTDA	サンパウロ、ブラジル連邦共和国	15百万レアル	資産運用業	無し	運用再委託契約の締結	委託調査費の支払	98,254	未払委託調査費	32,425

親会社 の子会社	BNPパリバ アセットマネ ジメント S A S	パリ、 フランス 共和国	67百万 ユーロ	資産 運用業	無し	投資助言契約の 締結	投資助言 報酬 の受入	165,672	未収投資 助言報酬	41,259
						業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	184,596	未払費用	123,348
親会社 の子会社	BNPパリバ インベスト メント・パート ナーズ・ ベルギー S A	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	業務委託 費の支払	265,272	未払費用	175,373
親会社 の子会社	ファンド クエスト アドバイザー S A S U	パリ、 フランス 共和国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契約の 締結	諸経費 の支払	19,965	未払費用	21,748

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の行った株主割当増資を1株当たり25,000円で引き受けたものであります。

(注2) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税が含まれておりません。

(注4) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ SA (非上場)

ビー・エヌ・ピー・パリバ (ユーロネクスト・パリに上場)

(1株当たり情報)

第16期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第17期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
・ 1株当たり純資産	3,976円	・ 1株当たり純資産	19,638円
・ 1株当たり当期純損失	30,144円	・ 1株当たり当期純利益	4,999円
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純損失	572,751千円	当期純利益	190,340千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失	572,751千円	普通株式に係る当期純利益	190,340千円
期中平均株式数・普通株式	19,000株	期中平均株式数・普通株式	38,068株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期別		第18期中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)	
資産の部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動資産			
預金			1,009,804
前払費用			15,509
未収委託者報酬			333,785
未収運用受託報酬			70,914
未収投資助言報酬			112,958
未収収益			225,403
未収入金			455
立替金			690
流動資産計			1,769,521
固定資産			
投資その他の資産			16,312
長期差入保証金		10,312	
その他		6,000	
固定資産計			16,312
資産合計			1,785,834

期別		第18期中間会計期間末 (平成27年 9月30日現在)	
負債の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
流動負債			
預り金			21,883
未払金			438,209
未払手数料		166,407	
未払委託調査費		139,069	
その他未払金		132,731	
未払費用			288,970
未払法人税等			1,145
未払消費税等	* 1		12,799
賞与引当金			88,585
役員賞与引当金			15,326
流動負債計			866,920
固定負債			
退職給付引当金			278,060
役員退職慰労引当金			2,500
資産除去債務			102,398
固定負債計			382,959
負債合計			1,249,879
純資産の部			
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
株主資本			
資本金			100,000
資本剰余金			475,551
資本準備金		50,000	
その他資本剰余金		425,551	
利益剰余金			39,597
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		39,597	
株主資本合計			535,954
純資産合計			535,954
負債・純資産合計			1,785,834

(2) 中間損益計算書

期別		第18期中間会計期間 自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			942,295
運用受託報酬			186,606
投資助言報酬			72,654
その他営業収益			354,347
営業収益計			1,555,903
営業費用			
支払手数料			379,543
広告宣伝費			564
調査費			287,819
調査研究費		28,285	
委託調査費		259,534	
委託計算費			52,438
営業雑経費			18,759
印刷費		15,743	
協会費		3,015	
営業費用計			739,125
一般管理費			
給料			431,993
役員報酬		16,500	
給料・手当		410,329	
賞与		5,164	
業務委託費			256,453
交際費			1,054
旅費交通費			16,572
租税公課			675
不動産賃借料			114,357
賞与引当金繰入額			58,599
役員賞与引当金繰入額			10,413
退職給付費用			29,678
役員退職慰労引当金繰入額			1,066
固定資産減価償却費			598
諸経費			72,201
一般管理費計			993,666
営業損失			176,888

期別		第18期中間会計期間 自平成27年 4月 1日 至平成27年 9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業外収益			
受取利息			399
為替差益			1,685
雑益			26,896
営業外収益計			28,980
営業外費用			
雑損失			614
営業外費用計			614
経常損失			148,521
特別損失			
割増退職金			80,270
特別損失計			80,270
税引前中間純損失			228,792
法人税、住民税及び事業税			1,145
中間純損失			229,937

(3) 中間株主資本等変動計算書

第18期中間会計期間
自 平成27年4月 1日
至 平成27年9月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	50,000	425,551	475,551	190,340	190,340	765,891	765,891
当中間期変動額								
中間純損失					229,937	229,937	229,937	229,937
当中間期変動額合計	-	-	-	-	229,937	229,937	229,937	229,937
当中間期末残高	100,000	50,000	425,551	475,551	39,597	39,597	535,954	535,954

重要な会計方針

第18期中間会計期間 自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 決算日の変更に関する事項 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、定款を一部変更し、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって、当事業年度は平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月となっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第18期中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)	
* 1	<p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間 末株式数(株)
普通株式	39,000	-	-	39,000
2. 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

(リース取引関係)

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
1. ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引は次の通りであります。	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 (借主側)	
1年内	40,798 千円
1年超	- 千円
合 計	40,798 千円

（金融商品関係）

第18期中間会計期間末
（平成27年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項
平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
（単位：千円）

科 目	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	1,009,804	1,009,804	-
未収委託者報酬	333,785	333,785	-
未収運用受託報酬	70,914	70,914	-
未収投資助言報酬	112,958	112,958	-
未収収益	225,403	225,403	-
資産計	1,752,866	1,752,866	-
未払手数料	166,407	166,407	-
未払委託調査費	139,069	139,069	-
その他未払金	132,731	132,731	-
未払費用	288,970	288,970	-
負債計	727,179	727,179	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

第18期中間会計期間末
（平成27年9月30日現在）

重要性が低いため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

第18期中間会計期間末
（平成27年9月30日現在）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	101,800千円
時の経過による調整額	598千円
当中間会計期間末残高	102,398千円

（セグメント情報等）

第18期中間会計期間 自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日				
（セグメント情報） 当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。				
（関連情報）				
1. 製品及びサービスごとの情報				
（単位：千円）				
	投資信託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	942,295	259,260	354,347	1,555,903
2. 地域ごとの情報				
(1)営業収益				
（単位：千円）				
日 本	オランダ	ルクセンブルク	その他	合計
1,091,722	212,167	114,456	137,558	1,555,903
(注)投資信託業の営業収益に関しては販売拠点、投資顧問業とその他の営業収益については契約先所在地を基に記載しております。				
(2)有形固定資産 該当事項はありません。				
3. 主要な顧客ごとの情報				
（単位：千円）				
顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名		
ヘッジファンド・リターン・ ターゲットファンド・為替 ヘッジあり（SMA専用）	226,585	なし		
BNPパリバ インベストメ ント・パートナーズ・ネイ ザールズ NV	211,214	なし		
（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報）				
該当事項はありません。				
（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）				
該当事項はありません。				

(1株当たり情報)

第18期中間会計期間	
自 平成27年4月 1日	
至 平成27年9月30日	
1株当たり純資産額	13,742円
1株当たり中間純損失	5,895円
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	
中間純損失	229,937千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純損失	229,937千円
期中平均株式数	普通株式 39,000株
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

・名 称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

・資本金の額：10,000百万円（平成27年3月末現在）

・業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成27年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名 称：エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社

資本の額：10百万円（平成27年3月末現在）

事業の内容：金融商品取引法に定める投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社：ファンドの受託会社として信託財産に属する有価証券等の保管、管理を行います。

(2) 販売会社：当ファンドの販売会社として受益権の募集販売の取り扱い、一部解約の実行の請求の受け、一部解約金・収益分配金・償還金に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社：当ファンドの投資顧問会社として、運用に関する情報提供及び投資助言等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社：該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、次の書類を提出しております。

平成27年7月28日 有価証券報告書

平成27年7月28日 有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月2日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエース新小型成長株オープンの平成27年4月29日から平成27年10月28日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース新小型成長株オープンの平成27年10月28日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年4月1日から平成27年12月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。